

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	110	担当課	総務課	会計区分	一般会計				
事業名	行政連絡事務等業務委託								
基本計画	大項目	5	開かれた行政の推進						
	中項目	I	ともに考え責任を分かち合う意識づくり						
	小項目	1	町民参画の推進						
	細目	1	町民と行政のパートナーシップの確立						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	なし					対象 (誰、何を)	各行政区長、町民		
意図 (どのような状態にしたいのか)	各行政区長に、町と地域(町民)とのパイプ役を務めてもらい、互いの情報交換と、効率的で確実な行政情報の伝達を実現する。また、これにより町民と行政との協働によるまちづくりを進める。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	①行政区単位での事業実施に対する区長への依頼(会議又は文書による)②会議(定例年3回)での、行政情報の伝達と情報交換③それぞれの地域の各世帯への行政文書の配布・取りまとめ								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		委託料(行政連絡事務)			4,226	4,310	4,378				
		委託料(公文書配達業務)			650	621	667				
		食糧費(区長賄費)									
		報償費(行政連絡事務等謝礼)			10,690	10,680	10,800				
		計			15,566	15,611	15,845				
		財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
	その他										
	一般財源			15,566	15,611	15,845					
	受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,089	1,092	1,113			
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		1,096	1,092	1,109					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 会議開催数	回	3	3	A	3	3	A	3	3	A
	算定式										
	指標名② 行政連絡文書配達回数	回	62	52	B	32	27	B	32	29	B
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① まちなか防災訓練実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 実施行政区数/全行政区数										
	指標名② 各種募金集め	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
算定式 実施行政区数/全行政区数											

成果の特記事項	年3回の会議では、各区長から活発に意見・要望が出され、集落との意見交換の機会になっており、住民協働のまちづくりの一端を担っている。
課題の特記事項	町からのお知らせ文書については、できる限り広報誌へ掲載するよう依頼している。また、諸団体からの配布要請が多く、今後、どのように文書配布を減らしていくかが課題となっている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	区長への業務委託については、配布世帯数の実績により算出しており、経費相当の効果を上げている。町から区長への公文書配達については、小包で送付すると1集落:千円以上かかるため(37集落)、配達業者への委託方法として、経済的・効率的な伝達方法といえる。配達については、最小の実施回数で行っている。
妥当性	妥当。胎内市と比較した場合は、同金額程度となっている。また、新潟市や新発田市は、町と比較するには世帯数が多い。
受益者負担	広報等町からのお知らせ文書の配布は町が行うべきものであることから受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町の施策に関わる情報は、速やかに町民に伝えるべきであり、その手段としての優先度は高い。
社会情勢適合性	平成29年度から行政連絡事務委託料を見直している。内容は実質的な減額となっている。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	行政情報の伝達方法、町と地域との情報交換の手段として広く町民に浸透しており、情報伝達手段として必要不可欠であるため。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	157	担当課	議会事務局	会計区分	一般会計					
事業名	議会広報発行事業									
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進							
	中項目	1	ともに考え責任を分かち合う意識づくり							
	小項目	1	町民参画の推進							
	細目	2	情報公開の推進							
事業年度	開始年度	昭和 62 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	議会基本条例				対象 (誰、何を)	全町民				
意図 (どのような状態にしたいのか)	多くの町民に議会活動を知っていただき、議会活動を通じて町政について関心を持ってもらう。町づくりの一環とした。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	年間に4号(回)、議会定例会後概ね30日で議会広報紙を発行する。1号発行までに4回(年間16回)の広報広聴常任委員会を開催する。									

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		旅費(議員費用弁償、議員及び職員出張旅費)			555	364	720				
		報償費(寄稿者謝礼品代)			20	20	25				
		需要費(消耗品費、印刷製本費)			985	1,002	1,049				
		役務費(通信運搬費)			8	10	10				
		使用料及び賃借料(高速道路料金・タクシー料金・車借上料)			7	133	35				
		負担金補助及び交付金(議会広報編集研修会等負担金)			12	12	12				
		計			1,587	1,541	1,851				
		財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源			1,587	1,541	1,851					
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全世帯	単位	世帯	4,488	4,597	4,750				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		354	335	390				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		112	108	130				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	広報広聴常任委員会開催	回	16	16	A	16	16	A	16	17	A
	算定式	-										
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	早期発行状況	日	30	35	A	30	35	A	30	40	B
	算定式	議会終了から発行までの日数(実績平均)										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	年間発行号数及び早期発行という点ではほぼ計画通り実施できた。全国コンクールでの入賞はならなかったものの研修を受けたクリニックやコンクールの講評では高い評価を得ており、一定レベルの水準を維持している。また、昨年度は外部講師を招いて議会広報研修を受講した。これによりさらに読みやすい紙面となった。
課題の特記事項	町内全世帯へ配布し、広く町民へ議会に関する情報を知らせているが、いかに多くの町民に読んでもらえるかが課題である。そのため、記事の内容を分かりやすく、興味を持って読んでもらえるようレイアウトや適正なページ数で必要な情報を伝えられるよう工夫していく。また、全集落への配布日が減少したことにより、30日以内の配布が難しくなっている現状もある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	内容を絞り、レイアウトを工夫しながら必要な情報を伝えることで、ページ数の削減を図りながら、広く町民へ議会に関する情報が伝えられている。
妥当性	他市町村と同様、見積合わせによる経費軽減を図っている。なお、各市町村の世帯数が違うため、一概に経費の比較はできない。
受益者負担	議会は公開の原則があり、広く町民に伝える立場であることから、受益者負担は考えず、町または議会が積極的に行うものである。
政策的優先度	上記のとおり、優先度を見直すべきことではないと考える。
社会情勢適合性	議会は公開の原則があり、広く町民に伝える立場であることから、受益者負担は考えず、町または議会が積極的に行うものであるが、内容を絞り、レイアウトを工夫しながら必要な情報を伝え、ページ数の削減を図りながら発行している。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	議会は公開の原則があり、広く町民に伝える立場であることから、町または議会が積極的に行うものであるため。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	156	担当課	議会事務局	会計区分	一般会計					
事業名	議会ラジオ放送事業									
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進							
	中項目	1	ともに考え責任を分かち合う意識づくり							
	小項目	1	町民参画の推進							
	細目	2	情報公開の推進							
事業年度	開始年度	平成 24 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	議会基本条例			対象 (誰、何を)	全町民					
意図 (どのような状態にしたいのか)	多くの町民に議会活動を知っていただき、議会活動を通じて町政について関心を持ってもらう。町づくりの一環とした。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	年4回開催される議会定例会の一般質問の様子をラジオ(音声)放送する。放送形態は、本会議中に生放送を行う。ただし、新発田市議会や緊急放送と重なる場合は、録音による放送を行う。									

Do(実施) 事業推移										
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		委託料(議会ラジオ放送業務委託料)		1,512	1,296	1,308				
		計		1,512	1,296	1,308				
		財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,512	1,296	1,308					
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全世帯	単位	世帯	4,488	4,597	4,750			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		337	282	275			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		106	91	92			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 本会議放送日数(年間日数)	日	14	14	A	12	12	A	12	12	A
	算定式		—								
	指標名② 本会議録音放送(年間放送時間)	時間	48	48	A	48	48	A	48	48	A
算定式	—										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 議会傍聴者数(年間総数)	人	90	84	B	90	132	A	90	117	A
	算定式 年間傍聴者数(4定例会合計)										
	指標名② 議会傍聴者数(一般質問時の総数)	人	9	12	A	9	12	A	9	19	A
算定式 一般質問年間傍聴者数(1日あたり平均)											

成果の特記事項	情報公開の観点から、伝達媒体としてFM放送を通じて多くの町民に議会活動を放送している。この事業によって、議会活動とともに町政についての町民の理解も深まり、結果的に町民参加のまちづくりを推進することにつながっている。
課題の特記事項	安価でリアルタイムに議会の情報をFM放送で町民に伝えるようにしているが、どれだけの人が放送を聞いているか調査も必要と考える。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	情報公開の観点から、FM放送を通じて多くの町民に議会活動の情報がリアルタイムに伝えられている。この事業によって町政についての町民の理解も深まり、結果的に町民参加のまちづくりを推進することに繋がっており、費用に見合う安価な委託ができています。また、毎定例会前には町外リスナーから放送日等について問い合わせもある。
妥当性	新発田市と合わせての委託により、安価な発注ができています。湯沢町もFM放送しているが、南魚沼市と合わせての委託を発注しており、安価な発注ができています。
受益者負担	議会は公開の原則があり、広く町民に伝える立場であることから、受益者負担は考えず町または議会が積極的に行うものである。
政策的優先度	上記のとおり、優先度を見直すべきことではないと考える。
社会情勢適合性	議会は公開の原則があり、広く町民に伝える立場であることから、受益者負担は考えず、町または議会が積極的に行うものである。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	議会は公開の原則があり、広く町民に伝える立場であることから、町または議会が積極的に行うものであるが、より効率的な情報発信の方法を検討していく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	113	担当課	総務課	会計区分	一般会計						
事業名	広報せいろろ発行事業										
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進								
	中項目	1	ともに考え責任を分かち合う意識づくり								
	小項目	1	町民参画の推進								
	細目	2	情報公開の推進								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的	終了予定	未定
根拠法令・条例等	なし					対象	町民および町内事業者				
意図 (どのような状態にしたいのか)	町の政策や情報等を広く町内外に知らしめる										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回広報せいろろ一般号及びおしらせ号を発行。 ・町HP上に掲載(一般号のみ) ・広聴用はがき配布(広報紙に年4回折り込み) 										

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		報償費				35	36				
		消耗品費			31	15	20				
		印刷製本費			2,436	2,749	2,710				
	計			2,467	2,799	2,766					
	受益者の状況	財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
その他											
一般財源			2,467	2,799	2,766						
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		173	196	194				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		174	196	194				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	広報発行回数	回	22	22	A	22	22	A	22	22	A
	算定式											
	指標名②	広報1回当たり発行額	円	136772	110727	B	134454	124954	B	134454	123166	B
算定式	年間発行額/発行回数											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	町政ポスト投稿数(回答可能なもの)に対する回答率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	町政情報の浸透度と想定										
	指標名②	ホームページアクセス数	件	60000	73726	A	60000	113130	A	60000	106000	A
算定式	広報電子媒体の閲覧数と想定											

成果の特記事項	全世帯に広報を配布しており、町施策や町内外の情報を周知している。町政ポスト投稿は年間50通以上届き、町政に関する要望や質問が届き、町の制度に対する周知が進んでいることに加え、質問や意見に対して真摯に回答する姿勢から、投稿数が増加し、町民の行政運営への関心向上につながっていると考える。
課題の特記事項	印刷経費の増減は、世帯数の増減や情報量によるページ数の増減によるものである。(年度当初の入札によるページ単価契約)R1の1回あたり発行額を1世帯(4,300世帯)あたりで見ると28.64円であり費用対効果は保たれていると考える。経費の内容は印刷費のみであり、広報紙発行費を削減することは情報伝達の不足につながるため、削減の余地はほぼない。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	印刷経費の増減は、世帯数の増減や情報量によるページ数の増減によるものである。(年度当初の入札によるページ単価契約)R1の1回あたり発行額を1世帯(4,300世帯)あたりで見ると28.64円であり費用対効果は保たれていると考える。
妥当性	経費の内容は印刷費のみであり、広報紙発行費を削減することは情報伝達の不足につながるため、削減の余地はほぼない。ただし、収入の面からみると、他市町村の広報紙等においては、有料広告欄を設けているものもあり、広告収入として一定の財源確保は見込めると考える。
受益者負担	行政情報を的確に受け取ることの選択性は低く、受益者負担の考え方にはそぐわない。
政策的優先度	町の政策に関わる様々な情報は、いち早く町民に伝えられるべきものであり、情報伝達の手段としての広報紙発行の優先度は高い
社会情勢適合性	全世帯に広報を配布しており、町施策や町内外の情報を周知している。町政ポスト投稿は年間50通以上届き、町政に関する要望や質問が届き、町の制度に対する周知が進んでいることに加え、質問や意見に対して真摯に回答する姿勢から、投稿数が増加し、町民の行政運営への関心向上につながっていると考える。一方で、近年SNS等を利用した情報発信など情報を得る手段は多様化していることから、より効果的な情報伝達の方法について検討する余地はあると考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	全町民に町の行政情報を知らせる手段として、広報紙の発行は欠かせないものであり、継続が妥当と考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	58	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計					
事業名	社会教育だより発行事業									
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進							
	中項目	1	ともに考え責任を分かち合う意識づくり							
	小項目	1	町民参画の推進							
	細目	2	情報公開の推進							
事業年度	開始年度	平成 8 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	教育基本法・聖籠町生涯学習推進計画				対象 (誰、何を)	町民				
意図 (どのような状態にしたいのか)	生涯学習機会の情報提供及び学習意義の啓発									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	社会教育だよりを定期発行。月1回。									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		社会教育だより印刷			752	873	901				
		計			752	873	901				
		財源内訳	国庫支出金								
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源			752	873	901					
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		53	61	63				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		53	61	63				

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	発行数	回	12	12	A	12	12	A	12	12	A
	算定式	年間発行回数										
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	発行数	回	12	12	A	12	12	A	12	12	A
	算定式	年間発行回数										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	計画通り発行できたことにより、全世帯や町内事業者へ町の生涯学習機会の情報提供及び学習意義の啓発が実施できた。
課題の特記事項	印刷経費の増減は、世帯数の増減や情報量によるページ数の増減によるもの。経費内容は印刷経費のみであり、発行費を削減することは情報伝達の不足につながるため、削減の余地はほぼない。ただし、町からの発行する広報「せいろう」との一本化による事業経費削減は見込めると考えられるが、現在の掲載内容全てを掲載できるとは考えにくいと考えられる。(紙面の量)

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	印刷経費の増減は、世帯数の増減や情報量によるページ数の増減によるもの。経費内容は印刷経費のみであり、発行費を削減することは情報伝達の不足につながるため、削減の余地はほぼない。
妥当性	社会教育に特化した月刊広報誌を発行する近隣自治体はないため比較はできないが、事業告知媒体の一元化によるコスト削減、学習意義の啓発を目的とした事業紹介による、生涯学習団体の活性化につながっていると考える。
受益者負担	新聞等とは違い、全戸配布によってあらゆる年齢層の方に社会教育に関する情報を平等に発信し、イベント等の情報を提供する最も効率的な媒体であることから、受益者負担の観点から除かれるものとする。
政策的優先度	生涯学習機会の情報提供及び学習意義の啓発を目的とした媒体の為、政策的な情報伝達という観点で考えると、広報「せいろう」とは意味合いが違い政策的優先度は低いと考えるが、日本国憲法第25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」で規定される“文化的”な生活を送るための事業であると考え取り組んでいる。
社会情勢適合性	近隣自治体で実施していないことや、広報「せいろう」を毎月発行していることを考慮すると、広報「せいろう」と一本化することも可能と考えられるが、広報「せいろう」では現在掲載している内容を全て載せることは難しい。また、現在の「社教だより」発行事業は社会情勢の変化に伴い、その時々求められる情報を提供できていると考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	全戸配布によってあらゆる年齢層の方に社会教育に関する情報を発信し、イベント等の情報を提供するには適した方法であるため、継続して実施する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況			現状のまま継続	理由
担当課の所見と同じ				

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	117	担当課	総務課	会計区分	一般会計				
事業名	公会堂整備事業								
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進						
	中項目	I	ともに考え責任を分かち合う意識づくり						
	小項目	1	町民参画の推進						
	細目	6	活動環境の整備						
事業年度	開始年度	平成 6 年度	運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的	
根拠法令・条例等	聖籠町集会用施設建設経費補助金交付要綱				対象 (誰、何を)	地域活動の拠点となる集会用施設			
意図 (どのような状態にしたいのか)	地域活動の拠点である公会堂を整備することにより、コミュニティ活動の活性化、自発的な地域づくりの気運を高め、集落を協働の一翼を担う組織に導く。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	集会用施設を建築・改修する集落に対して建築に要する部分に対する補助を行う。 【補助率】※限度額なし ・新築:1/2 ・改修:3/4 ・設備の新設・取替:1/2または3/4(築年数による) ・設計監理委託:1/2								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		公会堂改修工事補助金		3,039	7,892	5,091					
		計		3,039	7,892	5,091					
		財源内訳	国庫支出金								
	県支出金										
	地方債										
	その他		ふるさと応援基金繰入金	260	1,260	1,224					
	一般財源			2,779	6,632	3,867					
受益者の状況	受益者(件)数	補助集落世帯数	単位	世帯	911	664	807				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		3,050	9,988	4,792				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		196	464	271				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 補助件数	件	4	4	A	4	5	A	3	3	A
	算定式										
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 補助金交付対応率	%	100	100	A	100	83	B	100	100	A
	算定式 補助件数/要望件数										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	当初予定していた3件について補助を実施した。
課題の特記事項	各施設の老朽化が進み改修工事が増えており、町財政への負担が大きくなっている。また他市町村と比較して高い補助率が設定されていることから、補助率等の見直しが必要。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	地域活動の拠点としての公会堂を整備することは、コミュニティ活動の活性化につながり効果が高く、また前年度に要望を照会・申請することで計画的に実施している。しかしながら、各施設の老朽化による改修工事が多く、町財政への負担が大きくなっている。
妥当性	他市町村と比較し補助率が高く、上限設定もないため、補助率等の見直しが必要。
受益者負担	公会堂は各集落の設備であり、現在も集落に負担を求めている。補助率等を見直した場合、特に小規模集落への負担が大きくなることが想定されるため、1世帯あたりの経費負担額に応じた特別加算補助の条件を緩和する等、負担軽減策も同時に検討する必要がある。
政策的優先度	集落の自己資金のみでは負担が大きく、「地域活動の拠点」という公会堂の性質からも維持管理への補助は町として不可欠である。
社会情勢適合性	老朽化による改修工事が多く、1件あたりの工事費用も高額であるため、町民ニーズは高い。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由 施設の老朽化による改修工事が多く、町財政への負担が大きくなっている。また他市町村と比較し補助率が高く、上限設定もないことから、補助率等の見直しを行う。令和2年度に各集落へ見直し案を周知し、令和3年度から新補助率適用予定。しかしながら、補助率等を見直した場合、特に小規模集落への負担が大きくなることが想定されるため、1世帯あたりの経費負担額に応じた特別加算補助の条件を緩和する等、負担軽減策も検討したい。
改革部会所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由 施設の老朽化による改修工事が増加傾向にあるため、より持続可能な制度となるよう、補助率等の見直しを行う。併せて、小規模集落への負担軽減策として、1世帯あたりの経費負担額に応じた特別加算補助の条件緩和を実施する。
令和3年度 予算反映状況		改善(手段の変更)	理由 改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	121	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計					
事業名	環境美化推進事業									
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進							
	中項目	II	地域主権型社会に対応した体制づくり							
	小項目	1	分権型社会への対応							
	細目	99								
事業年度	開始年度	平成 25 年度	運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	聖籠町クリーンサポート事業実施要綱				対象 (誰、何を)	道路・公園等の公共施設用地				
意図 (どのような状態にしたいのか)	町との協働による環境美化活動を通じて地域単位での環境ボランティアの育成を図ることで、町民全体への環境意識の高揚を図る。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	さわやかクリーンサポート取組団体(ボランティア団体)の育成と活動支援を行う。また、家庭での緑化を図るため、苗木の配布事業を行っている。									

Do(実施) 事業推移										
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度			
		臨時職員雇用(共済費・賃金・雇用保険)			1,787	1,862	2,356			
		需用費(消耗品費・燃料費)クリーンサポート			1,186	1,188	1,478			
		備品購入費(草刈り機等)クリーンサポート								
		重点地区環境美化業務委託(NPO法人委託)			4,698	5,481				
		NPO法人運営費補助金			7,200	8,600				
		会計年度任用職員(報酬・手当・共済費)								
		計			14,871	17,131	3,834			
		財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源			14,871	17,131	3,834				
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,041	1,199	269			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		1,047	1,199	268			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	町設置重点地区(累計)	地区	13	13	A	13	13	A	13	13	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	環境美化取組団体数(累計)	団体	30	24	B	30	24	B	27	27	A
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	さわやかクリーンサポート事業の取組団体数は元年度で27団体となり、各団体に花苗を植えてもらうなど各地で緑化促進及び、町民の環境意識の高揚が図られている。
課題の特記事項	ボランティア団体の拡充を図りたいが、登録団体間の諸問題もあり、継続できない団体も出てきている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	ボランティア団体に協力してもらうことにより、維持費の抑制を図っている。
妥当性	費用で判断できない面もあるが、他市町村と比較して補助率・コスト等のあり方は妥当と考える。
受益者負担	花の苗・プランター等は町が支給しているが、労働力はボランティア負担となっている。ボランティアの協力を得ることで町内の緑化が図られていることを考えると、負担割合についてはこのまま継続することが望ましいと考える。
政策的優先度	緑化の意味合いを考えると生活に直結する部分ではないため、優先度はそこまで高くはないかと考える。
社会情勢適合性	世界規模で環境改善に取り組む動きが主流となっているため、この事業は継続していくことが望ましいと考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	登録団体の増加を目指して、効果的な募集を行い、取組団体の増加を目指す。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		改善(手段の変更)	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	109	担当課	総務課	会計区分	一般会計					
事業名	人事評価制度推進事業									
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進							
	中項目	Ⅲ	将来展望に立った健全な行財政の運営							
	小項目	1	効率的・効果的な行財政の運営							
	細目	2	人材の育成と行政組織の適正化							
事業年度	開始年度	平成 23 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間		
根拠法令・条例等	地方公務員法、職員の給与に関する条例、職員の初任給・昇格・昇級等の基準に関する規則				対象 (誰、何を)	全職員				
意図 (どのような状態にしたいのか)	職員の資質向上を図ることにより、一人一人が主体的に行動する組織づくり									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	制度を実施していく中で新たに発生する問題等について、コンサルと相談しながら解決していくことにより、よりよい制度になるよう努める。また、公平な運用を図るために評価者、被評価者研修を実施する。									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		人事評価業務委託			918	564	199				
		人事評価システム機器借上			3,523	3,523	2,292				
		計			4,441	4,087	2,491				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源			4,441	4,087	2,491						
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		311	286	175				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		313	286	174				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 評価者研修	人	124	124	A	60	60	A	10	10	A
	算定式										
	指標名② 被評価者研修	人	119	119	A	105	105	A	9	9	A
算定式											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でるか)	指標名① 制度の認識割合(理解度)	%	90	90	A	0	0	-	0	0	-
	算定式 アンケート結果より										
	指標名② 適切な課題の設定	%	0	0	-	80	76	B	0	0	-
算定式 アンケート結果より											

成果の特記事項	本格実施して3年以上経過しており、制度の理解度や適切な課題の設定については、当然できているものものと考え、令和元年度は調査していない。ただし、令和2年度以降については新採用職員に限って調査することも検討したい。
課題の特記事項	令和元年度中に人事評価制度検討委員会を開催、検討した結果、大幅な制度の見直しを行い、昨年度の課題とした事項については解決した。ただし、今後も定期的に制度の見直しを行うなどの改善は必要であると考えている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	新採用職員及び新規に評価者になった職員への研修は毎年必須とし、その他の職員研修(評価者、被評価者)については、数年に1回実施する、もしくは委託ではなく自前で行うことによりコストを縮減する。人事評価システムについては、人事評価制度の見直しの関係で、R01年度より使用しない。(R02.12月までは長期継続契約のため、システム使用料を支払う。)
妥当性	妥当。必要最低限(新採用向け、新評価者向け)の研修費用となっており、これ以上削減することは不可能。当該研修は人事評価制度の公平な運用を図るうえで不可欠。
受益者負担	受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	地方公務員法の規定により人事評価は義務化されている。
社会情勢適合性	地方公務員法の規定により人事評価は義務化されている。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	人事評価制度を運用するようあたりなるべく低コストで運用するようにしている。運用していく中でやはり問題点や改善点は生じるものであり、それらを解消し、よりよい人事評価制度にするためには、コンサルへの相談、研修等が必要と考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	108	担当課	総務課	会計区分	一般会計					
事業名	職員派遣・研修事業									
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進							
	中項目	Ⅲ	将来展望に立った健全な行財政の運営							
	小項目	1	効率的・効果的な行財政の運営							
	細目	2	人材の育成と行政組織の適正化							
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間	
根拠法令・条例等	聖籠町人材育成基本方針					対象 (誰、何を)	全職員			
意図 (どのような状態にしたいのか)	職員の能力開発や資質向上を図ることにより、実効性の高い人材を育成する。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	新潟県、新潟市、新発田広域事務組合、新潟県徴収機構、(後期高齢者医療広域連合)への派遣及び市町村アカデミー、新潟県市町村職員研修所(自治研修所、自治会館等)への職員研修並びに庁内研修を実施する。									

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度					
		講師謝礼										
		旅費			189	164	119					
		負担金			477	345	790					
		計			666	509	909					
		財源内訳	国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他			派遣職員経費負担金外・H30以降市町村振興協会助成事業			20	13		
一般財源			666	489	896							
受益者の状況	受益者(件)数		全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円			47	34	63				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円			47	34	63				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	派遣研修参加者数	人	5	5	A	5	5	A	4	4	A
	算定式											
	指標名②	職員研修参加者数	人	85	85	A	58	58	A	80	54	C
算定式												
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	個人の申出による研修受講件数	件	43	43	A	25	25	A	20	17	B
	算定式	↑職員数(能力が上がれば人員減る?)										
	指標名②	職員に対する苦情(町政ポスト)件数	件	0	0	A	0	0	A	0	0	A
算定式												

成果の特記事項	職員の能力・資質の向上が図られている。
課題の特記事項	毎年、年間計画を策定し受講させている一方で、職員自らの意思により受講している研修が増えている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	新潟県市町村研修所が主催する研修への参加は単独開催よりも経費の縮減となり効率性は良い。職員の能力・資質の向上は判断が困難であり、すぐに効果がでない場合も多い。
妥当性	新潟市・新発田市と同様の体制で行っている。妥当である。
受益者負担	受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	費用対効果がすぐに見えにくい点もあり、優先度とすると低くなってしまふ。
社会情勢適合性	社会のニーズに対応し研修内容を変えているため適合している。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	職員の能力向上は町民からも求められており、研修受講はその手段として効果的である。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	135	担当課	総合政策課	会計区分	一般会計					
事業名	統一的な基準による財務書類作成事業									
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進							
	中項目	Ⅲ	将来展望に立った健全な行財政の運営							
	小項目	1	効率的・効果的な行財政の運営							
	細目	3	健全な財政運営の推進							
事業年度	開始年度	平成 28 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」				対象 (誰、何を)	町民				
意図 (どのような状態にしたいのか)	統一的な基準により財務書類を作成し、公表することで、財務状況の透明性を確保し、町民に対し、より適切に説明責任を果たす。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報や目に見えにくいコスト(減価償却費等)を町民に対し「見える化」するため、複式簿記による発生主義会計に基づいた財務書類を作成し、公表する。作成に当たっては、団体間の比較分析を可能とするために「統一的な基準」を採用している。H28年度から作成のための準備を行い、H29年度に公表を行った。財務書類作成にあたり、システムが入った端末(PC)を借上している。なお、借上げ料には、当初導入に要した費用分も5年間の分割で割り振られている。									

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		新地方公会計システム機器借上		2,501	2,501	2,509				
		計		2,501	2,501	2,509				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源		2,501	2,501	2,509						
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		175	175	176			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		176	175	176			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	財務書類を活用した分析指標数	件	4	4	A	4	4	A	4	0	C
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	財務書類の公表件数	件	1	1	A	1	1	A	1	0	C
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	管財担当、財政担当ともに幼保無償化の法令整備や新型コロナウイルスに係る特別定額給付金対応などがあり、通常業務の進捗状況に影響が生じたため、完成時期に遅れが生じている。
課題の特記事項	システムを用いて職員が書類を作成する手法は負担が非常に大きく、通常業務の進捗状況による影響を受けやすいため、作成支援業務を委託するなど手法の見直しを検討したい。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	データを手で集計した場合、多大な時間と専門的知識が必要となるため、効率を考慮すると機器の使用が必要不可欠であり、代替手段はないと思われる。
妥当性	国の示す仕様に基づいた機器の借上を行っており、事業の目的に見合った費用となっている。
受益者負担	当事業は、行政運営の適正化を精査するものであり、特定の個人に対してサービスを行うものではないため、受益者負担を求めるべきではない。
政策的優先度	住民や議会に対し、財務情報をわかりやすく開示することにより、行政としての説明責任を果たすものであり、優先度は高い。
社会情勢適合性	民間企業と同様に自団体の運営状況を把握し、経年比較や他団体との比較により分析を深めることで、さらなる行政運営の健全化につなげることが可能となることから、実施について、すべての地方公共団体に対し国からの要請があったもので、社会情勢適合性のある事業となっている。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由 国の要請に基づく事業であり、対外的に財務情報をわかりやすく開示することは、行政としての説明責任を果たすこととなるので事業としては現状のまま継続。また、現在の手法は、職員の負担が大きく、作成支援業務として公認会計士へ委託するなどして職員の負担軽減および財務書類の精度向上を図りたい。
改革部会所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由 対外的に財務情報をわかりやすく開示し、行政としての説明責任を果たすため、事業は現状のまま継続する。また、現在の手法を見直し、職員の負担軽減及び財務書類の精度向上と迅速な公表に取り組む。
令和3年度 予算反映状況		改善(手段の変更)	理由 改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	132	担当課	総合政策課	会計区分	一般会計					
事業名	ふるさと納税促進事業									
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進							
	中項目	Ⅲ	将来展望に立った健全な行財政の運営							
	小項目	1	効率的・効果的な行財政の運営							
	細目	3	健全な財政運営の推進							
事業年度	開始年度	平成 28 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	地方税法314条の7				対象 (誰、何を)	町への寄附者				
意図 (どのような状態にしたいのか)	町の財源確保及び農産物・特産品等を返礼品として送付することによる農産物振興の促進									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税受付ポータルサイト(ふるさとチョイス、楽天、ふるなび)の管理運営。 ○寄附者への礼状及び返礼品送付。農産物は聖籠地場物産に調達から発送までの全工程を委託。農産物以外の加工品等は各提供事業者がそれぞれ発送。 ○寄附者が応援する施策メニュー(寄附の使い途)設定及び周知。 ○返礼品数:農産物36、水産物1、加工品等24、サービス等7、計68。 ○募集に要する経費/寄附額=56% 									

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度					
		旅費			73	72	95					
		需用費			282	2,323	7,275					
		通信運搬費(礼状・広報等)			493	355	307					
		ふるさと納税返礼品発送等業務委託料			14,793	14,122	15,908					
		ポータルサイト使用料			294	330	1,999					
		計			15,935	17,202	25,584					
		財源内訳	国庫支出金									
			県支出金									
	地方債											
	その他			ふるさと応援基金繰入金	1,493	4,950	206					
	一般財源			14,442	12,252	25,378						
	受益者の状況	受益者(件)数		全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)			単位:円		1,011	857	1,783			
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)			単位:円		1,017	857	1,776					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 返礼品数	個	32	32	A	51	51	A	61	68	A
	算定式										
	指標名② 寄附金の使い途	個	9	9	A	9	9	A	10	9	B
算定式											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 寄附件数	件	600	2362	A	2500	2433	B	3000	3750	A
	算定式										
	指標名② 寄附額	千円	6000	27641	A	30000	30906	A	40800	44977	A
算定式											

成果の特記事項	町の特産品である農産物等だけでなく、東港等町内企業の加工品等を返礼品に追加したことで、年間を通じて提供できる品が増え、また、ポータルサイトを増やしたことにより、より多くの寄附者の目に届くようになったため寄附額が増加した。
課題の特記事項	農産物は種類及び数量に限界があるため、加工品及びサービス等の新たな返礼品開拓が必要。また、町を応援しようと思っただけのような寄附金の使い途充実も同時に進める必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	農産物の調達・検品・発送業務を聖籠地場物産へ業務委託することで多くの農家の協力を得られており、また町(寄附受付・礼状発送・企画)との業務分担もでき効率的に業務を行うことができている。しかしながら地場物産への委託料が高額であり、委託内容及び代替手段等について検討が必要。
妥当性	本町は他市町村と比較して寄附額に占める経費の割合が高く、経費の見直しが必要。農産物を送付する際の送料と委託料が高額であり、見直しの余地あり。
受益者負担	ふるさと納税の促進という公共性の高い事業であり、また受益者が選択できるサービスではないため負担は求めるべきでない。
政策的優先度	農産物・加工品ともにリピーターがつく返礼品もあり、町の特産品のPR及び財源確保にとって有効な取組となっており、優先度は高い。
社会情勢適合性	既に顧客が確立されている農家からのニーズは高いとはいえないが、その他の農家や町内企業からのニーズは高い。制度改正後、返礼品や経費に係る規制が厳しくなったため、経費を削減しながら適正に事業を進める必要がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由 町の財源確保及び地域産業振興は町の喫緊の課題であり、さらに返礼品及び寄附使い途を充実させ寄附増額を図る余地があるため。
改革部会所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由 町の財源確保、地域産業振興のため、選ばれる返礼品の開発とPRの充実を図る。
令和3年度予算反映状況		改善(事業の拡大)	理由 改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	114	担当課	総務課	会計区分	一般会計						
事業名	行政情報システム推進事業										
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進								
	中項目	Ⅲ	将来展望に立った健全な行財政の運営								
	小項目	1	効率的・効果的な行財政の運営								
	細目	4	電子自治体の推進								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律					対象 (誰、何を)	行政、民間業者、住民				
意図 (どのような状態にしたいのか)	情報技術の便益を享受できる社会を実現できるよう情報通信技術の整備等を行い、手続き等に係る利便性の向上等を図るとともに、正確で迅速な事務処理を効率的にできるよう行政システム等の整備を行う。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	業務で使用するパソコン、グループウェア、ネットワーク関連機器の整備。財務会計システム、住民情報システム(住基、税、収納)等の各種業務システムの導入。マイナンバーを利用した情報連携システムの利用(全国統一システム)										

Do(実施) 事業推移												
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度						
		グループウェア・個人番号端末機器借上料		22,667	23,919	23,129						
		電算機器・LGWAN機器		8,684	7,561	7,811						
		システム強靱性強化対策手数料		1,245	1,245	1,245						
		電算システム使用料(Gパートナー、VENAS、人事給与)		20,225	19,935	19,467						
		インターネット機器借上料		907	920	545						
		回線使用料(LGWAN、プロバイダ、データセンタ等)		3,670	3,670	3,670						
		負担金(個人番号中間サーバー、セキュリティクラウド)		1,926	2,030	5,799						
		計		59,324	59,280	61,666						
	財 源 内 訳	国庫支出金	社会保障・番号制度システム整備補助金				2,391					
		県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		59,324	59,280	59,275								
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	町民	単位	人	14,291	14,293	14,235					
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		4,151	4,147	4,164					
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		4,177	4,148	4,147					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	職員へのグループウェアPCの設置率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	設置台数/必要台数										
	指標名②			0	0	-	0	0	-	0	0	-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	ホームページの閲覧件数	件	100000	73726	C	100000	113130	A	110000	106000	B
	算定式	トップページの閲覧数/年										
	指標名②	システム等の稼働率		%	100	100	A	100	100	A	100	100
算定式	システム稼働日/業務日数											

成果の特記事項	町の情報や申請書類のダウンロードなどをホームページに掲載することにより、住民や民間事業者の利便性が向上した。町民サービスを迅速かつ正確に提供するため、安定したシステム機器とネットワークの整備が必要であるが、大きなトラブルもなく稼働できた。
課題の特記事項	ホームページの集計は、トップページの閲覧数となっているが、「聖籠町 観光」などキーワード検索し、その該当ページを直接閲覧する場合もあるので、実際はもっと多く閲覧されている。ちなみにR元年度は約40万人の方が聖籠町のホームページを閲覧している。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	安価で耐久性のある機器の導入や一括大量導入によるコストメリットを検討する。民間のサーバーを利用するクラウドや複数自治体での共同開発(自治体クラウド)を検討する。
妥当性	他市町村と同様の住民基幹システム(住基情報を基とした税、福祉等のシステム)やマイナンバー業務システムは導入しているが、コンビニ交付や電子申請等のサービスについては、費用対効果を考え導入していない。(例:コンビニでの住民票の交付 約2,000円/1件)
受益者負担	行政情報は、原則公開するものが多く、受益者の考え方にはそぐわない。
政策的優先度	情報社会が急速に進展し、新しい技術やサービスが提供されてきているが、費用対効果を優先し、システム等の導入を検討していく必要がある。
社会情勢適合性	今後、マイナンバーカードを利用したサービスの拡大(自治体ポイント、年金、健康保険)が予定されているなど、情報通信技術を利用したサービスは拡大していくと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	今後もさらに進展する情報化社会に対応するため、情報機器等のインフラ整備が必要となってくると思うが、安価で耐久性の高い機器の導入や他市町村等との共同化を検討し、コストを抑えながら、住民ニーズに対応していく。また、政府の方針によりテレワークや電子申請を推進していく流れがあるため、政府の動向を注視し、対応していきたい。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		改善(手段の変更)	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	82	担当課	税務課	会計区分	一般会計				
事業名	町税事務電算処理業務委託事業								
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進						
	中項目	Ⅲ	将来展望に立った健全な行財政の運営						
	小項目	1	効率的・効果的な行財政の運営						
	細目	4	電子自治体の推進						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	地方税法、町税条例					対象 (誰、何を)	町税納税者		
意図 (どのような状態にしたいのか)	各税目について課税資料に基づき適正な課税及び収納管理を行う。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	各税目の課税計算や納税通知書・各種必要帳票の作成を委託している。また課税や収納管理を行うためのシステム構築や制度改正などに伴う課税プログラムの変更なども作業委託している。								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		町税事務電算処理業務委託		23,328	25,469	20,200				
		計		23,328	25,469	20,200				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		23,328	25,469	20,200					
受益者の状況	受益者(件)数	納税義務者	単位	件	20,760	20,958	21,049			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,124	1,215	960			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		1,642	1,782	1,413			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度												
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価										
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	各税目の課税件数	件数	19700	20760	A	19700	20958	A	21000	21049	A									
	算定式	住民税、固定資産税、軽自動車税の計																			
	指標名②																				
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	電算処理における適正処理の割合	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A									
	算定式	適正処理件数/全体処理件数																			
	指標名②	町税電算業務使用端末のトラブル件数											件	0	0	A	0	0	A	0	0
算定式																					

成果の特記事項	税の賦課業務において電算処理を委託化することにより、賦課業務を適正に実施している。必要な通知、帳票等も確実に成果品が提供されている。
課題の特記事項	委託内容を精査し、帳票出力の省略化等を検討するとともに、地方税法改正に伴うシステム改修による負担増が想定されるため、他団体との共通システム等についても考慮する必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	賦課データを手で集計した場合、多大な時間と専門的知識が必要となるため、効率を考慮した場合、業務委託は必要不可欠である。利用頻度の少ない帳票の電子化等によりコストの縮減を図る。
妥当性	他市町村も本町と同様に業務委託しているが、住基系との一括契約等で、コスト比較が難しい。
受益者負担	正確で迅速な課税に必要な事業であり、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	正確で迅速な課税に必要な事業である。
社会情勢適合性	大量の事務処理を正確に迅速に行うためには、電算委託は必要である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	町税収の根幹となる町税の賦課について、大量の業務が発生することから、電算処理業務を委託化することは必要不可欠である。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	84	担当課	税務課	会計区分	一般会計						
事業名	地籍図分筆・合筆等修正業務委託事業										
基本計画	大項目	5	開かれた行財政の推進								
	中項目	Ⅲ	将来展望に立った健全な行財政の運営								
	小項目	1	効率的・効果的な行財政の運営								
	細目	99									
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的	終了予定	未定
根拠法令・条例等	地方税法・町税条例					対象 (誰、何を)	固定資産(土地)を所有する納税者				
意図 (どのような状態にしたいのか)	土地登記の異動情報を地積管理システムや図面(地籍図)に正確に反映させ、それらの情報を基に正確な課税を行う。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	法務局からの登記異動通知書を基に、委託業者に地積管理システムの属性データ(地目・地積・所有者等)修正、システム内の地図画面並びに図面(地籍図)の修正を委託し、その修正された地積情報を基に固定資産税の課税データを作成する。また、課税データを除く地図の情報は税務財政課だけでなく、他課でも利用されている。										

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		地籍図分筆・合筆等修正業務委託			1,179	1,317	1,213				
		計			1,179	1,317	1,213				
		財源内訳	国庫支出金								
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源			1,179	1,317	1,213					
受益者の状況	受益者(件)数	異動筆数	単位	筆	1,828	1,735	1,597				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		645	759	760				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		83	92	85				

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	登記異動に対する異動件数	筆	2400	1828	C	2400	1735	C	2400	1597	C
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	登記異動に対する修正誤り(モレ)割合	%	0	0	A	0	0	A	0	0	A
	算定式	修正誤り(モレ)件数/登記異動筆数										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	土地の登記異動情報を地籍システムに反映させている。また、他課においても閲覧が可能であり、窓口相談等に有効利用されている。
課題の特記事項	業務を委託することにより事務の効率化が図られている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	担当による異動修正の場合、専門知識及び多大な時間が必要となるため、専門業者に委託することで、効率的に実施できている。
妥当性	地籍システムの修正及び地籍図の修正 新潟市(726.45㎡:78,000円/㎡)、阿賀野市(192.74㎡:80,000円/㎡)と当町(37.58㎡:35,000円)を比較すると、1㎡当たりのコストは、安価である。 地籍図のみの修正(当町約14万) 新発田市(374.24㎡:1,800円/㎡)と当町(37.58㎡:3,700円/㎡)を比較すると、1㎡当たりのコストは、高価である。
受益者負担	公平、公正な固定資産税を賦課するための業務委託であり、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	公平、公正な固定資産税の賦課のため、必要不可欠である。
社会情勢適合性	公平、公正な固定資産税の賦課のため、必要不可欠である。現在の地図(マイラー図)を地図システムから直接印刷することで委託経費の削減が可能となることから改善の余地がある。(窓口サービスの変更周知など一定期間必要)

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	土地情報は、公平な課税のみならず行政サービスにおいて必要性の高い情報であるため、現状を維持し適正に実施する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ